

# 米製造業の国内回帰(リショアリング)の動きが本格化

## 米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)

追加型投信/海外/株式

- 平素は「米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、米国株式市場の動向と、製造業の国内回帰の潮流、および当ファンドの運用経過と今後の運用方針についてお伝えいたします。

### 1. 7月の投資環境

#### インフレ鈍化と金融セクターの好決算で上昇

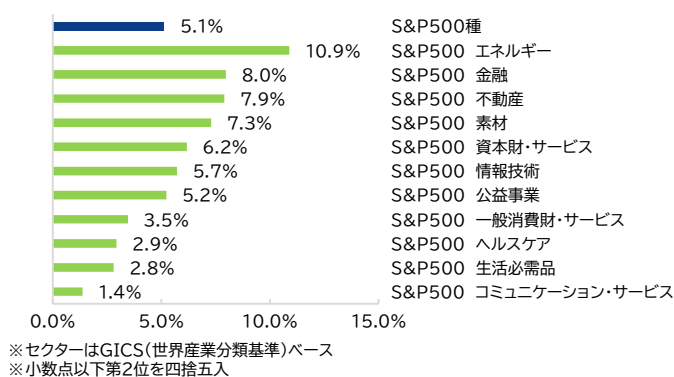
7月の米国株式市場は、2023年4-6月期の決算において、銀行などが良好な業績を発表したことや、6月の消費者物価指数が市場予想を下回る伸びとなったことが好感され上昇しました。(7月25日現在)

業種別では、原油価格の上昇によりエネルギーセクターが上昇したほか、好決算の銘柄が多かった金融セクターなどが市場をアウトパフォームしました。

一方、コミュニケーション・サービスセクターや、生活必需品セクターなどが市場をアンダーパフォームしました。(図表1)

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン

(期間 2023年6月23日~2023年7月25日、配当込み)



### 2. 製造業の建設支出が急拡大している

#### リショアリング

図表2と3は、米国の製造業部門の建設支出額推移と、同部門の建設支出が全体に占める比率を10年前と比較したものです。

2022年以降、製造業の建設支出額は急増しており、全体に占める比率も10年前の2倍近くまで拡大しています。

これは、製造拠点の国内回帰「リショアリング」の動きが本格化しているためと考えられます。

これまで、米国企業は、コストの安い海外へ製造拠点を移す「オフショアリング」を進めてきました。しかし、コロナ禍や地政学リスクなどによる世界的な供給網(サプライチェーン)の混乱や、半導体や再生可能エネルギーなどにおける米国の競争力維持などの理由から、戦略産業を中心に製造拠点の国内回帰が急速に進んでいます。

今後も電気自動車(EV)や先端半導体製造工場、人工知能(AI)向けのデータセンターの建設などへの支出は増加するものと考えられます。

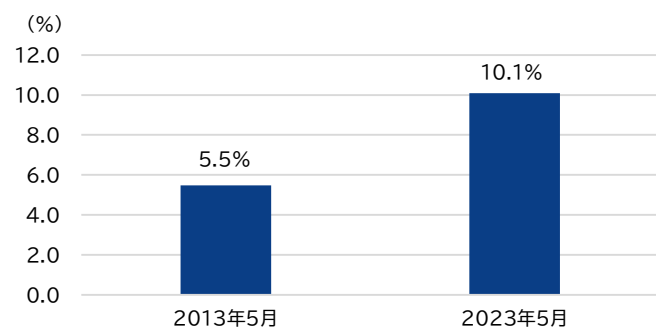
このことは、資本財・サービスセクターなどの収益機会拡大につながると考えられます。

図表2 米国建設支出(製造業)の推移

(期間 2013年5月~2023年5月、月次、季節調整後)



図表3 建設支出合計に占める製造業の比率(10年前との比較)



\* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(図表1~3の出所) Bloombergデータ、各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

### 3. 銘柄紹介: イートン (ETN:資本財、連続増配株)

#### 電力管理システムに強みを持つ電機機器メーカー

イートンは、電力管理システムに強みを持つ世界的な電機機器メーカーです。図表4は、同社の部門別売上高比率です。電機機器部門が国内と海外を合わせて、約70%を占める最大部門となっています。

電機機器部門の主な製品は、回路保護製品、配電制御装置、無停電電源装置(UPS)などがあります。

航空宇宙部門は、商業用及び軍事用の航空機向け燃料システム等を手掛けています。

車両部門の主な製品としては、エンジン制御機器、車両駆動系システムなどがあります。

eモビリティ部門は、EV向けの電圧インバータ、バッテリー充電装置、商用車ハイブリッドシステムなどを提供しています。

#### 増収・増益基調が見込まれる

図表5は、同社の年度別1株当たり利益(EPS)と売上高の実績と今後の予想を示したものです。

製造拠点の米国回帰の動きは、同社の製品にとって追い風になると考えられます。

2023年度は、売上とEPSが過去最高を更新する見通しです。加えて、2024年以降も業績は順調に拡大すると予想されています。

#### 上場100周年の老舗企業

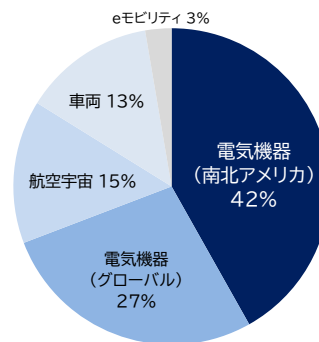
図表6は、直近1年間の同社の株価パフォーマンスとS&P500種指数を比較したものです。

2022年後半以降、最大市場である米国における需要拡大への期待が高まり、同社の株価パフォーマンスは、S&P500種指数を上回って推移しています。

イートンは、今年ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場して100周年を迎える老舗企業です。

上場して以降、全ての年で配当金の支払いを行っています。また、2010年度以降は、13年連続で増配を続けています。これらの点からも、同社は、経営執行能力が高く、製品の競争力優位性を持つ優良企業であることがわかります。

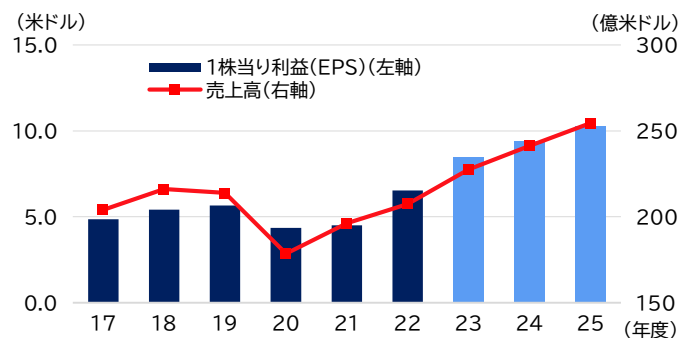
図表4 部門別売上高比率  
(2023年度1-3月期)



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※イートンの決算期は12月

図表5 1株当たり利益(EPS)と売上高推移

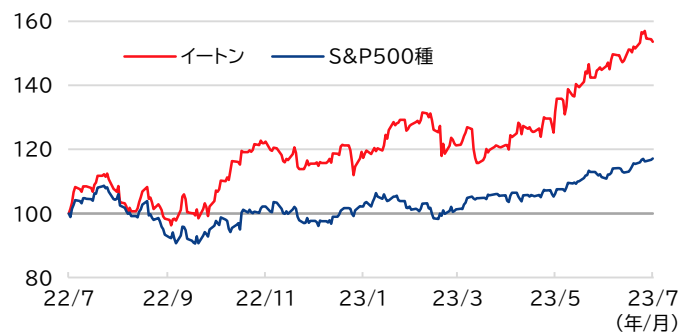
(期間 2017年度~2025年度、年次)



※2023年度以降は予想

図表6 イートンとS&P500種指数の株価パフォーマンス

(期間 2022年7月25日~2023年7月25日、日次、配当込み)



※2022年7月25日を100として指数化

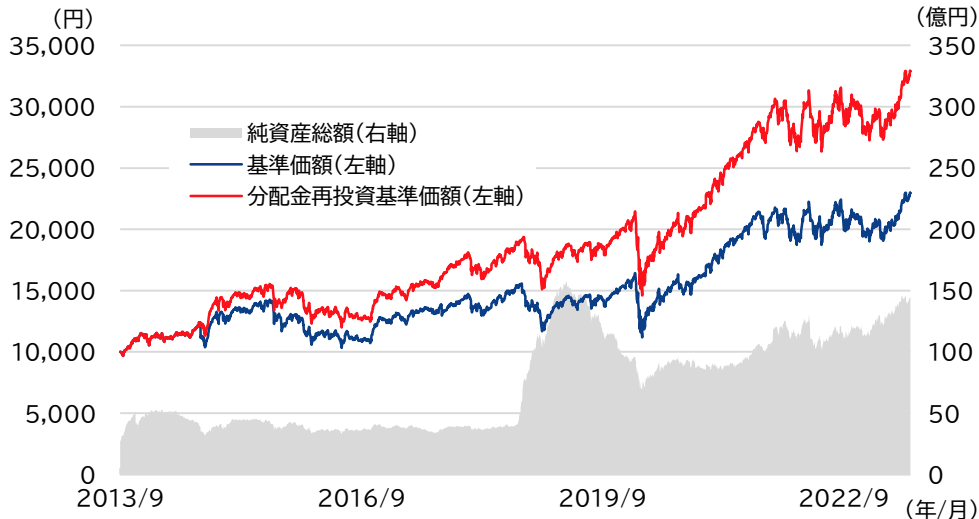
\* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(図表4~6の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 運用状況 (作成基準日 2023年7月26日)

## 設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2013年9月26日～2023年7月26日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

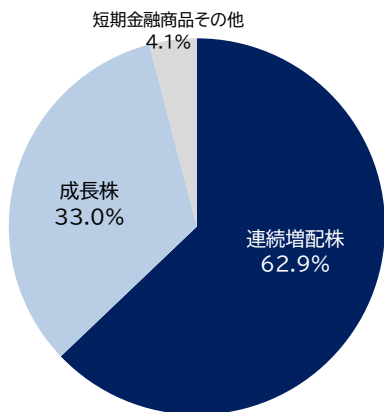
### 最近5期の分配金の推移

2018/9/26	750 円
2019/9/26	150 円
2020/9/28	400 円
2021/9/27	1,000 円
2022/9/26	350 円
設定来合計	5,200円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	22,958 円
純資産総額	144.8 億円

## 連続増配株・成長株比率



足元の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株や、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株の一部を売却する一方、資本財株や公益事業株を買付けました。

当面の米国株式市場は、上下にもみあう展開が予想されます。短期的には、8月下旬に開催される「ジャクソンホール会議」におけるパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言が注目されます。

2023年末から2024年にかけては、インフレ率の鈍化や、企業業績の回復期待から、株価は上昇すると予想されます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、資本財株、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を高位の組入れとします。

## 組入上位10銘柄

銘柄名	産業グループ	比率
1 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	2.4%
2 アトモス・エナジー	公益事業	2.0%
3 アメリブライズ・ファイナンシャル	金融サービス	1.9%
4 メルク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
5 JPMorgan Chase & Co.	銀行	1.7%
6 プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品・パーソナル用品	1.6%
7 エジソン・インターナショナル	公益事業	1.6%
8 ブロードコム	半導体・半導体製造装置	1.6%
9 センブラ	公益事業	1.5%
10 ショックウェーブ・メディカル	ヘルスケア機器・サービス	1.5%

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
93.7%	6.3%	89 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。  
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※組入比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。(会計年度)  
 ※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース  
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(登録金融機関)</b>					
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
遠賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
佐賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第25号				
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫	東北財務局長(登金)第36号				
但馬信用金庫	近畿財務局長(登金)第67号				
東春信用金庫	東海財務局長(登金)第52号				
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
奈良信用金庫	近畿財務局長(登金)第71号	○			
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
米沢信用金庫	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

＜本資料に関するお問い合わせ先＞  
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 留意事項

### SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.595%(税抜1.45%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132% (税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。